

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第39期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社まんだらけ
【英訳名】	MANDARAKE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 幹教
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野五丁目52番15号
【電話番号】	03(3228)0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 川代 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野五丁目52番15号
【電話番号】	03(3228)0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 川代 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間会計期間	第39期 中間会計期間	第38期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	7,225,836	7,644,423	14,455,416
経常利益 (千円)	1,183,399	916,409	2,055,093
中間(当期)純利益 (千円)	800,052	553,919	1,376,414
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	7,236,000	36,180,000	36,180,000
純資産額 (千円)	10,288,516	11,386,198	10,864,899
総資産額 (千円)	18,123,264	18,689,140	18,092,562
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	24.20	16.85	41.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1.00
自己資本比率 (%)	56.77	60.92	60.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,133	328,183	1,085,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,490	84,022	90,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,813	158,258	1,213,391
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,483,093	1,337,782	1,251,747

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2024年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、インバウンド需要の増加等を加えて緩やかな回復が見られました。一方で、エネルギー価格の上昇による物価の上昇、不安定な世界情勢などから先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもとで当社は、最新の商品からマニアックな希少品まで、新たな商材の掘り起こしと、その市場の創出から定着を図る方針を継続し、店舗での増床や改装によって店頭商品の陳列増と充実に努め、ECサイトでは商品の迅速なWeb掲載を進めて掲載数の増加を図り、店頭と通信販売の両面で商品展開力を強化いたしました。当社は、買い取りの強化告知などで、その取扱商品に対する世間の注目を集め、掘り起こした多種多様な商品は、店頭及びWeb上で国内外を問わずに紹介し、コレクターから一般のお客さままで幅広く、潜在的ニーズを引き出す営業活動に努めました。

販売面におきましては、兵庫県神戸市で昨年11月に新規出店いたしました「まんだらけPUCK 1」及びメルカリShops内での出店による増収を得ておりますほか、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたWeb通信販売も堅調な売上を維持しており、さらに世界中から多数のお客さまのご参加を得ております当社独自のWebオークションも盛況に推移いたしました。店頭では、国内外を問わずにお客様のご来店は増加傾向にあり、専門的な商品説明を付加いたしました新たな商材の紹介に努め、通信販売におきましては多種多様な品揃えの充実に継続いたしましたことでお客様の満足度を高めており、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は7,644百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は934百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は916百万円（前年同期比22.5%減）、中間純利益は553百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して596百万円増加し18,689百万円となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産の増加によるものであります。

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して75百万円増加し7,302百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が190百万円増加し、長期借入金が84百万円、1年以内返済予定の長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産の残高は、主に利益剰余金の増加521百万円により、11,386百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、1,337百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、328百万円(前年同期は545百万円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益914百万円、役員退職慰労引当金の増加額190百万円、減価償却費114百万円が、棚卸資産の増加額459百万円、法人税等の支払額393百万円、売上債権の増加額74百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、84百万円(前年同期は41百万円の減少)となりました。これは主に各店における設備改修等の有形固定資産の取得による支出40百万円、コンプレックス2等における敷金の差入による支出40百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、158百万円(前年同期は490百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出504百万円、配当金の支払額33百万円、社債の償還による支出20百万円が、長期借入れによる収入400百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,512,000
計	82,512,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,180,000	36,180,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	36,180,000	36,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日		36,180,000		837,440		1,117,380

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川益蔵	東京都中野区	11,288	34.34
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布 2 - 3 - 30	861	2.62
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野 5 - 5 2 - 15	617	1.88
西田貴美	東京都渋谷区	550	1.67
古川北斗	東京都三鷹市	493	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	450	1.37
古川せおに	東京都三鷹市	403	1.23
古川五勢	東京都三鷹市	403	1.23
神谷涉三	東京都世田谷区	378	1.15
三菱UFJeスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5	378	1.15
計	-	15,823	48.13

(注)上記のほか、自己株式が3,306千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,306,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,843,200	328,432	
単元未満株式	普通株式 30,400		
発行済株式総数	36,180,000		
総株主の議決権		328,432	

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	3,306,400		3,306,400	9.14
計		3,306,400		3,306,400	9.14

(注)当中間会計期間末日現在における当社所有の自己株式は3,306,470株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,747	1,337,782
売掛金	268,943	343,639
商品及び製品	10,086,157	10,547,403
仕掛品	4,450	5,027
原材料及び貯蔵品	25,026	22,695
前払費用	54,947	61,925
未収入金	26,613	31,927
その他	104,301	77,073
貸倒引当金	1,480	1,030
流動資産合計	11,820,708	12,426,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,525,733	5,531,290
減価償却累計額	2,828,205	2,888,391
建物及び構築物（純額）	2,697,528	2,642,898
土地	2,251,217	2,251,217
その他	1,457,051	1,480,178
減価償却累計額	1,140,860	1,178,825
その他（純額）	316,190	301,353
建設仮勘定	5,500	5,500
有形固定資産合計	5,270,436	5,200,969
無形固定資産	20,505	18,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,617
出資金	830	830
長期貸付金	16,550	16,260
長期前払費用	9,528	33,437
繰延税金資産	602,942	600,261
差入保証金	366,357	407,195
貸倒引当金	16,550	16,260
投資その他の資産合計	980,912	1,043,342
固定資産合計	6,271,853	6,262,695
資産合計	18,092,562	18,689,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,102	20,986
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	895,332	875,102
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払金	396,358	429,016
未払費用	84,886	99,354
未払法人税等	434,935	397,146
契約負債	41,093	54,622
預り金	44,455	50,940
賞与引当金	83,701	87,408
株主優待引当金	81,093	41,387
流動負債合計	4,521,958	4,475,964
固定負債		
長期借入金	1,725,962	1,641,224
退職給付引当金	918,015	933,568
役員退職慰労引当金	-	190,391
資産除去債務	61,726	61,793
固定負債合計	2,705,703	2,826,977
負債合計	7,227,662	7,302,942

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	2,718,000	3,018,000
繰越利益剰余金	6,442,513	6,663,559
利益剰余金合計	9,163,846	9,684,892
自己株式	254,355	254,355
株主資本合計	10,864,311	11,385,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	840
評価・換算差額等合計	588	840
純資産合計	10,864,899	11,386,198
負債純資産合計	18,092,562	18,689,140

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	7,225,836	7,644,423
売上原価	3,308,050	3,421,089
売上総利益	3,917,786	4,223,334
販売費及び一般管理費	2,720,178	3,288,578
営業利益	1,197,607	934,756
営業外収益		
受取利息	5	376
受取配当金	14	14
為替差益	738	154
受取手数料	447	538
奨励金収入	-	3,000
雑収入	2,943	3,331
営業外収益合計	4,148	7,415
営業外費用		
支払利息	16,695	19,821
社債利息	139	63
支払手数料	359	339
雑損失	1,162	5,537
営業外費用合計	18,356	25,762
経常利益	1,183,399	916,409
特別損失		
有形固定資産除却損	-	2,272
特別損失合計	-	2,272
税引前中間純利益	1,183,399	914,137
法人税、住民税及び事業税	373,751	357,647
法人税等調整額	9,596	2,569
法人税等合計	383,347	360,217
中間純利益	800,052	553,919

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,183,399	914,137
減価償却費	120,081	114,953
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,955	3,706
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,436	15,553
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	190,391
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,200	740
株主優待引当金の増減額（ は減少）	40,529	39,705
受取利息及び受取配当金	19	391
支払利息	16,834	19,884
為替差損益（ は益）	738	154
有形固定資産除却損	-	2,272
売上債権の増減額（ は増加）	73,665	74,696
棚卸資産の増減額（ は増加）	171,491	459,491
仕入債務の増減額（ は減少）	399	884
その他	38,569	54,422
小計	1,024,892	741,026
利息及び配当金の受取額	19	391
利息の支払額	17,264	19,945
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	462,514	393,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,133	328,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,838	40,184
無形固定資産の取得による支出	300	3,000
敷金の差入による支出	744	40,838
敷金の回収による収入	392	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,490	84,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	2,124,400	1,700,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	518,384	504,968
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	121,402	-
配当金の支払額	6,627	33,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,813	158,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,898	86,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,194	1,251,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,483,093	1,337,782

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金規程が制定されたことにより、当中間会計期間から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この結果、役員退職慰労引当金は前事業年度に比べ190,391千円増加しており、当中間会計期間の販売費及び一般管理費が192,391千円増加いたしましたことで、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ192,391千円減少しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
給料手当	778,026	901,993
退職給付費用	33,100	35,503
地代家賃	290,938	309,790
賞与引当金繰入額	73,322	87,408

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,483,093	1,337,782
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,483,093	1,337,782

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2023年 9 月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(注) 2024年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、「1 株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 2 月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を50,000株(121,400千円)取得いたしました。
この結果、当中間会計期間末において自己株式が254,334千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	32,873	1.00	2024年 9 月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は中古品販売の単一セグメントであり、収益を主要な商品ごとに分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
本	746,796千円	800,961千円
TOY	4,146,543	4,310,963
同人誌	721,783	754,997
出版物	40,092	36,398
その他	1,570,620	1,741,101
顧客との契約から生じる収益	7,225,836	7,644,423
その他の収益		
外部顧客への売上高	7,225,836	7,644,423

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	24円20銭	16円85銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	800,052	553,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	800,052	553,919
普通株式の期中平均株式数(株)	33,060,725	32,873,530

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月7日に下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づく取締役会決議に代わる電磁的決議により決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得に関する決議内容

自己株式の取得を行う理由	資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	545,400株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.65%)
株式の取得価額の総額	149,985,000円(上限)
取得日	2025年4月8日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

2. 自己株式の取得状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	478,000株
株式の取得価額の総額	131,450,000円
取得日	2025年4月8日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

監 査 法 人 ハ イ ビ ス カ ス

東京事務所

指定社員 公認会計士 森 崎 恆 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 純 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの2024年10月1日から2025年9月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。